

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
分野区分 1 就学に係る支援

事業名 (担当課)	実施目的	事業等の概要	経費合計(円)	成果と課題	総合 評価	今後 の方向性
就学援助事業 (教育総務課)	経済的な理由によって就学困難な児童・生徒の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。	申請により、認定基準に基づき要保護者（生活保護法による）及び準要保護者（要保護に準ずる程度に生活が困窮）と認定した保護者に、就学援助費を支給する。 ・学用品費 ・新入学児童生徒学用品費 ・通学用品費 ・医療費 ・修学旅行費 ・校外活動費	21,094,188	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●なし <令和5年度の成果> ○義務教育を受けるために必要な経費を援助することにより、学校教育の円滑な実施が図られた。 ○修学旅行費について、病気等の理由でやむを得ず旅行不参加となった場合のキャンセルに係る費用を支給対象に含め、制度の拡充を行った。 ●申請に係る保護者の負担及び学校と教育委員会の事務負担の軽減を図るため、事業申請から決定・支給までの事務手続きについて見直しを検討する。	A	継続
	<委員の意見等> ・私立の中学校に通っている市民は対象になるか。【回答】保護者の住所が市内にあれば対象となる。 ・予算の関係で大変だと思うが、就学援助や就学奨励は、子どもたちの勉学場を広げてあげるとい意味では、なるべく拡大していったほしいと思う。					
就学奨励事業 (教育総務課)	市内小・中学校の特別支援学級へ就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。	特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に制度を周知し、申請により区分を決定し支給する。 ・学校給食費 ・修学旅行費 ・校外活動等参加費 ・学用品、通学用品購入費 ・新入学児童生徒学用品、通学用品購入費	5,820,310	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●なし <令和5年度の成果と課題> ○特別支援学級への就学という特殊事情を考慮し、保護者の経済的負担を軽減することによって、特別支援学級への就学を円滑にし、特別支援教育の普及奨励を図ることにつながっていることから、引き続き本制度を実施していく。 ○申請に係る保護者の負担及び学校と教育委員会の事務負担の軽減を図るため、「学用品等購入費」と「新入学児童生徒学用品費等」について、実績支給から定額支給に見直しを行った。	A	継続
	<委員の意見等> ・就学奨励事業の実績支給から定額支給に変えたのはすばらしい事だと思う。わざわざ役所に領収書とかを持ってくるのも負担になっていたと思うので、ご配慮いただけてよかったと思う。 ・先生方の事務の負担を軽減するとか、自分たちの効率化を図って事務を軽減していくという方向性が結果として出ているのではないかと感じている。					
就学時健康診断 (教育総務課)	就学予定者の心身の状況を把握し、治療の勧告、その他保健上必要な助言を行うとともに適正な就学についての指導を行い、義務教育の円滑な実施に資するため。（学校保健安全法第11条）	指定された学校及び病院で、次の検査を行う。 <各学校> ・栄養状態 ・脊柱、胸郭の疾病及び異常の有無 ・視力、聴力 ・歯、口腔の疾病及び異常の有無 ・皮膚疾病 ・その他の疾病及び異常の有無 ・知能検査 <各病院> ・眼の疾病及び異常の有無 ・耳鼻咽喉頭疾患	931,360	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 なし <令和5年度の成果と課題> ○就学を予定している幼児の心身の状況を把握し、保健上必要な勧告や助言を行うことにより、小学校への適正な就学が図られたことから、引き続き関係課と連携を取りながら本事業を実施していく。	A	継続

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
分野区分 1 就学に係る支援

事業名 (担当課)	実 施 目 的	事 業 等 の 概 要	経費合計（円）	成 果 と 課 題	総合 評価	今後 の方向性
奨学金貸与 (教育総務課)	有能な人材を育成するため、向学心に燃える優秀な学生及び生徒であって、経済的理由により修学困難な者に対して修学上必要な経費を貸与する。	高校・大学在学者への奨学金貸与 (高校：5名程度、大学：15名程度) (1)高等学校（高等専門学校を含む）に在学している者 ・月額 15,000円以内（年額 180,000円以内） 高等学校在学3年間で540,000円 (2)大学に在学している者 ・月額 64,000円以内（年額 768,000円以内） 大学4年間で3,072,000円 短大2年間で1,536,000円 (3)貸与方法は1年分を一括して交付する。	23,772,000	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●他市の状況を調査し、奨学金の対象を高校・大学だけではなく専門学校等についても対象とするか検討する。 <令和5年度の成果と課題> ○県内10市における奨学金の貸与・給付状況及び当市の基金の状況について比較・精査し、資格要件等を整理した。 ●貸与申請者の増加に向けて、周知期間や範囲を拡大する必要がある。	A	継続
	<委員の意見等> ・返済が滞っている家庭はあるか。【回答】令和5年度の数で、25名。そのうち15名は返済期日を少し過ぎている、督促すれば払ってもらえるような方。他の10名は返済期間が既に終わってしまっていて、全然払っていない状態であるが、現在は、どこに住んでいるかを含めて連絡を取れるよう調査している人もいる。 ・専門学校は検討中ということだが、予算の問題もあります引き続き検討していただければと思う。ただ、返済に困っている生徒もいるという話もあるので、その辺も対応してもらえたらと思う。					
田中孝奨学生教育支援事業 (教育総務課)	学習意欲はありながら、経済的な理由により修学が困難な者に対し、高等学校等への入学及び修学に必要な学費の一部を給付する。	高校入学予定者の保護者へ入学準備金及び教育支援金を給付 (1)募集人数 20名 (2)給付額 ・入学準備金…50,000円 教育支援金…月額 5,000円（年額 60,000円） ※ 高校3年間（入学準備金を含む）で230,000円 (3)給付方法 ・入学準備金…入学前に支給 ・教育支援金…毎年度4月、8月、12月に4ヶ月分をまとめて支給	3,330,000	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●なし <令和5年度の成果と課題> ○入学準備金及び教育支援金の支給により、高等学校等の入学及び修学に係る経済的負担の軽減が図られた。 ○市内中学校だけでなく、対象予定者に支給に関する案内を送付することにより丁寧に周知した。引き続き本事業の周知徹底に取り組んでいく。	A	継続
遠距離通学補助 (教育総務課)	学校統廃合によって生じた遠距離通学児童生徒の安全な通学の手段を確保する。	スクールバスの運行及び路線バス利用者等への通学費補助 (1)スクールバス（タクシーを含む）の運行 ・業者委託による運行 6校（十和田中・甲東中・第一中・大深内小・藤坂小・南小）206名乗車 ・市所有のバス（ワゴン車を含む）による運行 5校42名が4台に乗車 (2)路線バス利用者等への通学費補助 ・5校（ちとせ小・法奥小・四和小・四和中・第一中）の児童生徒53名の通学定期券購入費用等	67,331,676	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●なし <令和5年度の成果と課題> ○学校統廃合による遠距離通学児童生徒の安全な通学の確保は必要不可欠であり、安全な通学の確保と保護者の経済的負担の軽減が図られている。 ○新規路線の大深内小学校については、道路事情等児童の安全を考慮して運行を行い、また新年度に向けて適宜停留所変更の検討を行った。 ○市所有バス3台については、登下校の空き時間に他校の校外学習用バスとして有効活用した。 ●直営によるバス運転員の人材確保が難しく、またその労務管理も煩雑であることから、全路線において委託による運行の検討を行った。	A	継続
	<委員の意見等> ・遠距離通学補助事業は、一部負担か。【回答】定期券は全額補助となっている。 ・運転手が委託となるとどうしても経費が高くなるような気がして、人探しが厳しいのは理解できるが、地域のために運転頑張りますという方がいれば一番いいので、ぜひ続けていって欲しい。					
郷土学習充実事業 (教育総務課)	市内の児童が十和田湖や奥入瀬溪流等をはじめとする郷土の自然や歴史等を学ぶことにより、郷土の魅力を認識し、十和田市に対する愛着と誇りを持てる人づくりを目指す。	市内各小学校から十和田湖までのバス借上料及び遊覧船の乗船料（児童のみ）を補助する。 ※引率の乗船料は不要（運行会社より）	1,899,420	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●なし <令和5年度の成果と課題> ○学校からは、十和田湖や奥入瀬溪流を訪れたことがない児童や遊覧船に乗ったことのない児童が多数おり、本市の魅力を体感する良い機会になったと感想をいただいた。	A	継続

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
 分野区分 2 特別支援教育支援員の派遣

事業名 (担当課)	実 施 目 的	事 業 等 の 概 要	経費合計 (円)	成 果 と 課 題	総合 評価	今後 の方向 性
特別支援教育支援員の派遣 (教育総務課)	障害を有する、または介助を要するなど特別な配慮を必要とする児童生徒の学校での生活を支援し、特別支援教育の充実を図る。	必要と認める学校に支援員を派遣し、学校長の指揮監督のもと、次の業務にあたる。 ・授業等における学習指導の支援 ・校外行事等における安全確保の支援 ・校内における生活指導の支援 ・学校長が学校生活に関して必要と認める業務	41,796,042	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●なし <令和5年度の成果と課題> ○学校からの配置要望等に基づき、前年度から3人増員した。その結果、支援を必要とする児童生徒の学校生活全般の安定のみならず、保護者の安心、教師の負担軽減等が図られ、児童生徒への効果的な指導を支える基盤とすることができた。 ○特別支援教育支援員の知識習得・技能向上を図るため、教育総務課主催で特別支援教育専門指導員による研修会を開催した。	A	拡 充
	<委員の意見等> ・学校訪問等でお邪魔した際に、学校の先生方が本当に親身になって一人の子どものために一生懸命支援してくださっている姿を拝見した。当然、どこの学校でも増員を希望されてと思うので、できるだけ委員会としても対応できるようになれば子どもたちのためになると思う。 ・教育支援員で、各学校から希望はとってあるか。【回答】令和5年度は47名を配置したが、学校からは80名程度の希望がある。 ・少しでも増やしてもらえれば、学校も助かると思うので何とか頑張ってほしい。					

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
 分野区分 3 全国大会等選手派遣に係る支援

事業名 (担当課)	実 施 目 的	事 業 等 の 概 要	経費合計（円）	成 果 と 課 題	総合 評価	今後 の方 向性
小中学校全国大会等選手派遣補助 (教育総務課)	県大会等で優秀な成績を上げ 全国大会等に出場する子どもを 派遣する団体に対し、その出場 にかかる経費の一部を補助する ことで、市内に住所を有する児 童生徒の文化活動及びスポーツ 活動の振興を図る。	県大会等の予選を勝ち抜き全国大会等に出場する児童生徒に対し、大会出場に 必要と認められる交通費・宿泊費を補助する。	6,489,000	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●補助上限額を増額したことにより、一部で高額な宿泊費の計上が複数 見られたことから、補助対象経費に計上する宿泊費の上限設定を検討す る必要がある。 <令和5年度の成果と課題> ○令和5年度から補助対象経費に計上する宿泊費の上限を1人1万円と したことにより、適正な金額と判断できる申請になった。また、大会派 遣費用の一部を補助することで保護者などの負担が軽減につながること から、引き続き事業周知に努め、今後も活用促進を図る。 ●補助対象外経費として区分している「宿泊に伴う食費（朝食及び夕食 等）」を補助対象経費に計上する申請が見られることから、改めて要綱 を整理する必要がある。	A	継 続

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
分野区分 4 学校教育施設の整備

事業名 (担当課)	実施目的	事業等の概要	経費合計(円)	成果と課題	総合 評価	今後 の方向性
洞内・松陽地区 統合小中学校整備 (教育総務課)	洞内小・松陽小・大深内中の 施設老朽化と児童・生徒数減少 により、これらの小・中学校を 統合し、危険校舎及び複式学級 の解消とともに、学校本来の持 つ集团的機能の確保と教育環境 の充実を図る。	・新校舎建設工事(令和4年12月完成) ・講堂長寿命化改良工事(令和5年2月完成) ・新校舎備品等購入 ・旧中学校校舎解体工事(令和5年6月完成:継続事業) ・グラウンドほか整備工事(令和6年3月完成)	316,810,758	<令和4年度の課題> ○:成果、●:課題 ●校舎および講堂工事完了後も解体工事期間中のため、工事エリアは立ち入り禁止となり、歩行者の通路、学習活動等が制限される。また、工事による騒音等も懸念される。 <令和5年度の成果と課題> ○グラウンド整備工事および倉庫・部室建築工事、屋外照明等設備工事を実施した。	A	終了
I C T環境整備 (教育総務課)	新学習指導要領の完全実施に 向け、学校のI C T環境整備と 運用を図る。	G I G Aスクール構想に基づく児童・生徒1人1台端末の運用に伴う、著作権 利用の円滑化及び授業支援、Webフィルタリングソフト運用 また、教員の働き方改革にかかるクラウドサーバーの導入・活用およびソフト 更新	20,405,693	<令和4年度の課題> ○:成果、●:課題 ●利用機会拡大に伴う機器の保守・運用・管理するための専門的知識を 持った人員の確保が必要である。 <令和5年度の成果と課題> ○児童・生徒1人1台端末および校務用パソコンの利便性・安全性が向 上した。 ●利用機会拡大に伴う機器の保守・運用・管理するための専門的知識を 持った人員の確保が必要である。	A	継続
<委員の意見等> ・I C Tも先生方も一生懸命やっているとありますが、データの流出が一番怖いので、確認をしてもらいたい。 ・機器の補修の部分についてもしっかりとやってほしい。						
第一中学校移転 準備事業 (教育総務課)	県立十和田西高等学校が令和 4年度で閉校に伴い、第一中 学校の施設老朽化が進行してい ることから、利活用するため移転 先とし有効に活用するととも に、事業費の縮減及び建物の安 全性確保と教育環境の充実を図 る。	・実施設計業務委託(令和5年11月完成) ・校舎床補強改修工事(令和6年3月完成) ・第一中学校引越し(令和6年3月完了) ・内部ほか改修工事 (令和6年5月完成予定:R6繰越事業) ・冷暖房設備工事 (令和6年9月完成予定:R6繰越事業)	30,216,854	<令和5年度の成果と課題> ○:成果、●:課題 ○児童生徒および教職員移転前に支障となる校舎棟床補強改修工事及び 内部ほか改修工事を実施した。 また、冷房設備工事及び移転に支障のない内部改修工事は、令和6年 度へ繰越とした。 ●移転に支障となる床補強工事及び内部改修として、トイレの洋式化工 事が遅延となる可能性があるため、工事による騒音等の発生は移転前の 早めに対応し、学習活動等が制限されないよう工程を組む。	A	継続
学校施設等改修 事業 (教育総務課)	各小中学校の施設老朽化に伴 い、今後においても長期に渡り 継続して安心安全な学校施設を 活用してもらうため、外内部及 び電気・給排水等の改修を実施 し、学校本来の持つ集团的機能 の確保と教育環境の充実を図 る。	・十和田中学校長寿命化改良工事 (校舎北棟・中央棟:令和6年3月完成) ・藤坂小学校普通教室棟L E D化改修工事 (令和6年3月完成) ・東中学校油送設備等改修工事 (令和6年3月完成) ・北園小学校旧教員住宅ほか解体工事 (令和5年12月完成)	433,326,850	<令和5年度の成果と課題> ○:成果、●:課題 ○十和田中学校の校舎北棟および中央棟、受水槽等の改修を実施した。 ○藤坂小学校普通教室棟の照明器具をL E D化へ実施した。 ○東中学校の地下油槽タンクの劣化に伴い、地上油槽タンク式へ改修し た。 ○北園小学校及び新市営住宅の駐車場整備に伴い、旧教員住宅を解体工 事を実施した。 ●校舎棟は学校行事等も並行しながらの工事のため、生徒と工事のエリ ア分けや立ち入り禁止の措置、場所によっては歩行者の通路確保と学習 活動等が制限されるため、綿密に学校側打合せが必要とする。また、工 事による騒音対策等も重要視される。	A	継続

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
分野区分 5 教材備品の充実

事業名 (担当課)	実施目的	事業等の概要	経費合計（円）	成果と課題	総合 評価	今後 の方 向性
教材備品の充実 (教育総務課)	小・中学校の教育振興を目的とし、健全な運営を行う。	学習効果を高めるため、学校の要望に基づき、授業に活用できる教材備品を購入し、整備している。 購入後は備品登録し、軽微な故障については修理し、使用不能なものについては廃棄処分を行い、適切な管理を行っている。	15,516,141	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●新学習指導要領にはプログラミング学習などがあり、新たな教材の購入も必要であるので、今後も新学習指導要領の全面実施に対応するため、教材備品を計画的に整備する必要がある。 <令和5年度の成果と課題> ○教材備品を充実させる事により授業で活用できる機会が増加し、学習効果が高まっている。 ●新学習指導要領にはプログラミング学習などがあり、新たな教材の購入も必要であるので、今後も新学習指導要領の全面実施に対応するため、教材備品を計画的に整備する必要がある。	A	継続
学校図書の充実 (教育総務課)	児童・生徒の学力向上、特に読解力の向上を図るために学校図書を充実させる。	読書活動推進のため、学校図書の購入（更新）を行っている。 令和5年度実績 ・小学校 14校 購入冊数 904冊 1,586,648円 〔充足率116.92%〕 ・中学校 9校 購入冊数 713冊 997,204円 〔充足率109.47%〕	2,583,852	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●劣化や内容変更等により新書と交換等すべき古い図書を有する学校もあるため、今後も計画的に学校図書の整備、更新を行う必要がある。 <令和5年度の成果と課題> ○各学校、蔵書冊数は、国の定める学校図書館図書標準の標準冊数を達成している。 ●劣化や内容変更等により新書と交換等すべき古い図書を有する学校もあるため、今後も充足率100%を下回らないよう計画的に学校図書の整備、更新を引き続き行う必要がある。	A	継続

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
 分野区分 6 特認校モデル事業

事業名 (担当課)	実 施 目 的	事 業 等 の 概 要	経費合計 (円)	成 果 と 課 題	総合 評価	今後 の方 向性
特認校モデル事業 (教育総務課)	「国際人としての態度の育成」「郷土愛の育成」「奉仕精神の育成」を目的とした特色ある教育活動を通して、心豊かな人間性を養う。	特認校について市内各小学校へ周知するとともに、広く生徒募集を行っている。入学した生徒は特認校の趣旨に基づいて、A L T が厚く配置され授業を行うほか、異文化に親しむための企画も設けられている。また、学校教育の一環として、職場体験や郷土学習、奉仕的精神を育成する意味からボランティア活動を行っている。	451,562	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●なし <令和5年度の成果と課題> ○A L T の効果的な活用により、英検3級以上の取得率は37.5%と良好な結果であった。人間性の涵養や学力向上などにおいても一定の成果を挙げている。 ○生徒募集情報を広報に掲載するなど、周知方法の充実を図った。	A	継続

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
 分野区分 7 学校運営協議会制度事業

事業名 (担当課)	実施目的	事業等の概要	経費合計(円)	成果と課題	総合 評価	今後 の方向性
学校運営協議会 制度の推進 (指導課)	市立小・中学校22校を事業指定校とし、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置することで、学区における「地域ぐるみでの学校教育への支援体制」の活性化と教育効果の更なる充実を図り、ひいては、学校を核としたコミュニティの再形成・活性化を図る。	各校ともに年間3回程度の学校運営協議会を実施している。 各校の学校運営協議会では、各校それぞれに地域住民3～5人及び校長・教頭を合わせた6～7人を協議会委員として、教育委員会が任命している。 主な協議事項としては、各校の児童生徒の実態、地域として育てたい子どもの姿についての確認、学校経営方針や学校課題の解決に向けた具体的取組についての協議と承認、さらに各校単体及び学区小中連携の教育活動に対する支援体制等について話し合われている。	528,000	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●学校運営協議会の協議が形骸化しないよう、年度当初に学校運営協議会の意義について確認する必要があるとともに、各回の議事録の提出を求める。 <令和5年度の成果と課題> ○全ての市立小・中学校に学校運営協議会制度が発足し、各校年間3回程度実施した。校長の経営方針等に対して、協議委員から多様な意見を聞くことにより、地域の声を学校経営に反映することができた。 ●各会の簡易な議事録の提出を求めるとともに、年度当初の教頭会において、学校運営協議会の目的や意義を確認する場を設けるなど、協議が形骸化しないようにする。	A	継続
	<委員の意見等> ・学校評議員からこの形になってきていると思うが、先生方や保護者の方のこういう事業に対する意識や目的を明確にしておかないと、だんだんと形骸化していったただの労力だけとなるので、校長先生などに周知してもらって、成果を上げていただきたい。					

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
 分野区分 8 学校経営の充実（子どもの支援事業）

事業名 (担当課)	実 施 目 的	事 業 等 の 概 要	経費合計（円）	成 果 と 課 題	総合 評価	今後 の方 向性
計画訪問・要請 訪問での指導助 言 (指導課)	「学校教育指導の方針と重点」の周知徹底を図るとともに、教育課程及び学校経営の情報交換等を行う。また、授業参観とその後の協議を通して、教職員一人一人の教科指導及び生徒指導面の指導力向上を図る。	(1)計画訪問（年間20回） ※大深内、四和は小・中合わせて実施 市立全小・中学校に対して1回ずつ実施。内容は、経営等の説明、学力向上といじめ・不登校対応についての協議を行っている。各校の教育目標の具現化構想について説明を受け、教育課題解決のための指導・助言を行った。 (2)要請訪問（年間32回） 各校の要請に応じて各校2回程度実施。内容は、校内研修計画に基づく教科等指導の支援や学力向上等の学校経営上の課題解決のための支援。内容によっては、外部（上北教育事務所指導主事や各校の教職員等）から講師を派遣し対応した。	39,035	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●学習指導要領に即した授業改善及び令和の日本型学校教育の構築に向けて、個別最適な学びと協働的な学びの理解について、指導・助言をしていく。 <令和5年度の成果と課題> ○授業参観、授業参観に基づいた分科会、全体会を実施し、教育課題解決のための指導・助言をすることができた。 ●主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善及び令和の日本型学校教育の構築に向けて、個別最適な学びと協働的な学びの理解について、指導・助言をしていく。	A	継続

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
分野区分 9 学力向上対策事業（子どもの支援事業）

事業名 (担当課)	実 施 目 的	事 業 等 の 概 要	経費合計（円）	成 果 と 課 題	総合 評価	今後 の方向 性																		
小・中学校学力 検査、知能検査 用紙補助 (指導課)	各校が、自校の実態に基づいた学力向上対策を実施するために、児童生徒の学力及び知能の実態を把握する。	① 学力検査（標準学力検査C R T） 小学校は1・2年の2教科（国算）、3・4年の4教科（国算社理）、5・6年の5教科（国算社理英）、中学校は1・2年の5教科（国数社理英）の用紙代を補助した。 ② 知能検査（新学年別知能検査） 小学校は一つの学年分、中学校は1年生分の用紙代を補助した。 各校では、これらの結果を分析し、「5つのアクション推進計画票」を作成し、児童生徒の学力向上の具体的な方策を立て、実践している。	2,733,205	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●県の学習状況調査結果で県比110%（指導課参考目標）の実現を目指し、各校に対して必要な指導・助言をしていく。 <令和5年度の成果と課題> ○県の学習状況調査結果で、市内小・中学校平均の県平均に対する到達度は、以下の表のとおりである。例年、県平均を上回っている状況が続いているのは、本事業によって的確に学力状況を把握し、それをもとにした各校の取組が、大きな要因になっていると考える。 <table><tr><th>年 度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr><tr><td>小学校</td><td>108 %</td><td>—</td><td>107 %</td><td>106 %</td><td>109 %</td></tr><tr><td>中学校</td><td>104 %</td><td>—</td><td>106 %</td><td>108 %</td><td>103 %</td></tr></table> ●令和6年度から県学習状況調査が実施されなくなることから、他の指標をもとに、各校に対し必要な指導・助言をしていく必要がある。	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	小学校	108 %	—	107 %	106 %	109 %	中学校	104 %	—	106 %	108 %	103 %	A	拡 充
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																		
小学校	108 %	—	107 %	106 %	109 %																			
中学校	104 %	—	106 %	108 %	103 %																			
<委員の意見等> ・令和6年度からの学習状況調査が実施されなくなるという中で、拡充する方針となっているが、具体的にどのようなところで対応していこうという考えがあるのか。【回答】拡充に関しては、学力検査に関しては、本来用紙代しか令和5年度まで予算をとっていなかったが、令和6年度からコンピューター診断料を含めて予算をつけてもらった。また、A Iドリルを今年度から中学校に導入したことでの拡充としている。そして、中学校は今年度からC R Tからベネッセの総合学力調査にした。割と入試に近い形の問題が出題されることと、A Iドリルと結果が紐づくことによって個別最適な問題が出題されるところで、拡充につながった。 ・指標の部分はどうか【回答】中学校では総合学力調査の結果を基に見ることができるが、小中となった時には、全国学力学習状況調査の結果及び質問紙調査を指標として次年度から考えている。																								
中学校学力向上 対策事業 (指導課)	中学生の学力向上と進路指導の充実を図る。	市内中学校生徒全員を対象に、一人1,000円の補助をした。各中学校では、それぞれの実態に応じて、進路適性検査用紙や入試予想問題などを購入したり、学力検査や知能検査の診断料に充てたりして、生徒の学力向上及び進路指導の充実のために活用した。	1,221,768	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●各校では、学力向上及び進路指導のために副教材等を整備している。今後は、各校がより有効に本事業を活用するために、それぞれの取組について情報提供をしていく必要がある。 <令和5年度の成果と課題> ○本事業の活用にあたり、各校からの問い合わせに応じて必要な情報提供をすることができた。 ○県の学習状況調査で、市内中学校平均の県平均に対する到達度は、以下の表のとおりである。例年、県平均を上回っている状況が続いているのは、本事業を活用して的確に学力状況を把握し、各校が具体的な学力向上策を講じていることが、大きな要因になっていると考える。 <table><tr><th>年 度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr><tr><td>到達度</td><td>104 %</td><td>—</td><td>106 %</td><td>108 %</td><td>103 %</td></tr></table> ●令和6年度から県学習状況調査が実施されなくなることから、他の指標をもとに、学校訪問等の機会を利用して指導・助言をしていく。	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	到達度	104 %	—	106 %	108 %	103 %	A	継 続						
年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																			
到達度	104 %	—	106 %	108 %	103 %																			

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
分野区分 9 学力向上対策事業（子どもの支援事業）

事業名 (担当課)	実 施 目 的	事 業 等 の 概 要	経費合計（円）	成 果 と 課 題	総合 評価	今後 の方向性																														
アシスタント ティーチャー派遣事業 (指導課)	児童生徒の教科指導を支援するために、教員のアシスタントとして教員資格を有する者、校長が適任と認めた者等を派遣し、児童生徒の学力定着と授業理解度の向上を図る。	各校からの希望をもとに、小学校14校、中学校8校の計22校に18名のアシスタントティーチャーを派遣した。 派遣されたアシスタントティーチャーは、授業（教科指導）を進める教員の補助役として、チームティーチングや個別指導、問題練習時の丸付けなどを通して、児童生徒の学力定着と授業理解度の向上のための支援をした。	6,143,270	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●県学習状況調査を活用して本市独自に毎年実施している質問紙調査で「授業が分かる・だいたい分かる」と回答した児童・生徒の割合について、学校訪問の際に「とわだの学び」による授業改善について指導・助言したことにより、数値の向上が図られたが、中学校英語の数値が低く、引き続き「分かる授業」を目指した授業改善について指導・助言していく。 <令和5年度の成果と課題> ○学校訪問を通して、主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善を図るよう指導・助言をすることができた。 ○県学習状況調査で毎年実施している質問紙調査において「授業が分かる・だいたい分かる」と回答した児童・生徒の割合は以下の表のとおりである。事業実績報告書において、本事業が確かな学力向上や分かる授業づくりのためにとても有効であったなどの成果報告が多数である。 <table><tr><th>年 度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr><tr><td>小学校</td><td>81.4</td><td>81.3</td><td>77.0</td><td>81.9</td><td>79.5</td></tr><tr><td></td><td></td><td>県80.4</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>中学校</td><td>62.3</td><td>66.2</td><td>62.8</td><td>66.4</td><td>64.4</td></tr><tr><td></td><td></td><td>県67.7</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ●アシスタントティーチャーの人的確保を図るために方策を検討していく必要がある。	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	小学校	81.4	81.3	77.0	81.9	79.5			県80.4				中学校	62.3	66.2	62.8	66.4	64.4			県67.7				A	継続
年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																															
小学校	81.4	81.3	77.0	81.9	79.5																															
		県80.4																																		
中学校	62.3	66.2	62.8	66.4	64.4																															
		県67.7																																		
<委員の意見等> ・免許を持つのアシスタントティーチャーですか。【回答】持っていない方もいます。例えば、米軍基地で働いていた方が英語の授業に入ってサポートすると。また、書道の教室を開いている方が小学校の習字の担当をするというようなことです。																																				
新聞活用教育事業 (指導課)	各小・中学校において、新聞を教育活動に活用し、情報活用能力等の向上を図るとともに、将来の主権者としての社会的資質の基礎を培うことを目的とした事業。	市内小中学校22校に、学校が購読を希望する全国紙1部、地方紙2部の計2部ずつ年間購読（予算内で複数部数購読可）するようにし、教育活動に取り入れることができるようにする。	2,821,300	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●新聞の活用事例が少なく、新聞のよさや新聞の活用の在り方についての具体例を各校に周知する。 <令和5年度の成果と課題> ○児童生徒がタブレット端末を用いて、いつでも気軽に新聞を閲覧できるようになった。朝自習の時間を活用して、定期的に新聞を読む機会を確保している学校が増えてきている。 ○特別活動で新聞を活用する学校の事例が増えている。 ●紙面・電子版のそれぞれの良さが理解できるよう、活用事例をパンフレット等で周知する必要がある。 ※参考：教師アンケートの結果（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合） <table><tr><th></th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr><tr><td>子供たちは興味をもって新聞を読んでいたか。</td><td>81%</td><td>82%</td><td>80%</td><td>75%</td></tr><tr><td>新聞を活用したことで、子供たちの力（情報活用能力等）は高まったと思うか。</td><td>80%</td><td>78%</td><td>81%</td><td>75%</td></tr><tr><td>教師は、新聞を取り入れた教育活動に努めることができたか。</td><td>78%</td><td>80%</td><td>78%</td><td>69%</td></tr></table> ●新聞のよさや新聞の活用の在り方についての具体例を各校に周知することで、更なる新聞の活用の充実が期待できる。		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	子供たちは興味をもって新聞を読んでいたか。	81%	82%	80%	75%	新聞を活用したことで、子供たちの力（情報活用能力等）は高まったと思うか。	80%	78%	81%	75%	教師は、新聞を取り入れた教育活動に努めることができたか。	78%	80%	78%	69%	A	継続										
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																
子供たちは興味をもって新聞を読んでいたか。	81%	82%	80%	75%																																
新聞を活用したことで、子供たちの力（情報活用能力等）は高まったと思うか。	80%	78%	81%	75%																																
教師は、新聞を取り入れた教育活動に努めることができたか。	78%	80%	78%	69%																																
<委員からの意見等> ・新聞活用教育事業について、今、生徒全員がタブレットを持っているので、これはすごくいい取り組みだと思う。各校でどのような活用事例があるかも紹介してもらえればいいと思う。																																				

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
分野区分 10 生徒指導の充実（子どもの支援事業）

事業名 (担当課)	実 施 目 的	事 業 等 の 概 要	経費合計（円）	成 果 と 課 題	総合 評価	今後 の方向 性
いじめ防止対策 推進事業 (指導課)	「十和田市いじめ防止基本方針」に基づく「いじめ問題対策連絡協議会」「いじめ問題対策審議会」の開催や「いじめ問題を考える日」の実施及び児童生徒の健全育成に関わる団体との連携により、いじめ防止対策を推進するとともに児童生徒が安心して学習活動に取り組める環境の充実を図る。	「十和田市いじめ問題対策連絡協議会」の運営 (1)市立小・中学校に在籍する児童生徒の健全育成に関わる団体の連携を図る。 (2)各機関の情報を共有し、いじめの未然防止に係る取組の充実を図る。 「十和田市いじめ問題対策審議会」の運営 (1)市立小・中学校に在籍する児童生徒のいじめの発生状況及び発生事案への学校対応が適切になされているか、市の取組について検証、答申を受ける。	96,999	<令和4年度の課題>		

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
分野区分 11 キャリア教育の充実（子どもの支援事業）

事業名 (担当課)	実施目的	事業等の概要	経費合計（円）	成果と課題	総合 評価	今後の 方向性
「夢への挑戦」 講演会の実施 (指導課)	文化、スポーツ等の第一線で活躍する著名人が、夢や希望の実現を目指して努力や挑戦を続けてきた様々な体験や感動を、中学生に直接伝えることを通じて、将来の夢・希望の実現を目指して努力し続けようとする意欲や態度を育てる。	・令和5年5月24日 (株)クレデウスを通して講師依頼 ・令和5年9月4日 「夢への挑戦」講演会実施（市民カレッジと共催）	753,800	＜令和4年度の課題＞ ○：成果、●：課題 ●講師の声を直接聞いたり、その姿を直に見たりすることにより、講師の思いを強く感じ取ることができると思われるため、次年度は、講師に來市していただき、集合型で開催したい。 ＜令和5年度の成果と課題＞ ○令和5年度は対面型の開催とした。講演会後の教師によるアンケートに、「夢に向かって努力するための取り組み方、考え方を知ることができる内容だった」「中学生が自分の可能性を信じていることができるような、夢のある話でした」といった内容が記載されており、生徒が将来の夢や希望を持ったり、その実現を目指して努力したりすることなど、キャリア形成を図る上で大変効果があった。 ●中学2年生に限らず多くの児童生徒及び市民の方々にも聞いてほしいため、次年度も市民カレッジと共催するとともに、ライブ配信及びオンデマンド配信を検討する。	A	継続
「未来を応援、夢わくわくスクール！」キャリア教育授業 (指導課)	各校のキャリア教育に係る経費を負担し、十和田市学校教育指導の方針「夢・希望・志の実現に向け、生きる力を育む学校教育の充実」の具現を図る。	全市立小中学校20校が、育成したい児童生徒像を設定し、自校の特色ある教育活動を踏まえたキャリア教育の充実・推進を図る。その際、学校規模に応じた助成を行う。 ○大規模校：三本木小、北園小、南小、東小、ちとせ小、三本木中、十和田中甲東中、東中 ○中規模校：西小、藤坂小、大深内小・中、四和小・中、沢田小、法奥小、切田中、第一中 ○小規模校：高清水小、深持小、十和田湖小	4,281,384	＜令和4年度の課題＞ ○：成果、●：課題 ●キャリア・パスポート等を活用して、児童生徒が自らの学びを振り返る機会を各校が設定するよう促していく。 ＜令和5年度の成果と課題＞ ○児童生徒アンケートでは、「自分にはよいところがある」「将来の夢や希望をもっている」と回答した割合の平均が、90%と高い数値となった。自己を見つめ、将来の夢や目標、今の自分に大切なことを意識する児童生徒が増えたことが分かる。 ○教師アンケート「児童生徒のよさを伸ばすための指導に努めた」は99%、「将来の夢や希望をもたせる指導に努めた」は98%と非常に高く、職業観や勤労観、自己肯定感や郷土愛を高めるため、指導の工夫に努めたことが分かる。 ○計画訪問の際に、キャリア・パスポート等を活用して、学びの振り返りを行うよう指導助言するとともに、夏季研修会でキャリア・パスポートについて講義した結果、「キャリア・パスポート等を指導に生かすことができた」は84%で、昨年度より4%上回り、改善が図られたと言える。 ●教育効果が高いことから、本事業終了後に新規事業を立ち上げる必要がある。	A	継続

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
 分野区分 12 情報化に対応する教育の推進（子どもの支援事業）

事業名 (担当課)	実施目的	事業等の概要	経費合計（円）	成果と課題	総合 評価	今後の 方向性
情報化に対応する教育の推進 (指導課)	「分かる授業」の実現と情報活用能力の育成に向け、ICT環境の積極的活用と教職員一人一人の資質向上を図る。	(1)教員を対象とするICT活用実践研修会を開催する。(ICTの効果的な活用方法や情報モラル、生成AI、デジタル教科書等についての情報提供や講義・演習等) (2)市立全小・中学校を対象に実施する計画訪問において、ICT活用に関わる指導助言を行う。また、ICT活用に関する校内研修に講師を派遣する。 (3)ICT通信を発行する。 (4)ICT活用アンケートを年間3回実施し、各学校での活用状況を把握する。	10,000	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●今後も学校が求めている情報教育に関する内容を取り入れた研修会を開催したり、情報提供や事例紹介を継続し、授業や校務におけるICT活用を推進し、教職員の資質向上を図っていく。 <令和5年度の成果と課題> ○ICT活用実践研修会を実施し、ICT活用を推進する上で必要な内容を複数取り上げることができた。(合計77名参加)(研修会内容：GIGAワークブックとわだ、学習eポータルL- Gate、Teams、生成AI等の情報提供) ○市立全小・中学校を対象に実施した計画訪問において、ICTを活用した授業実践を紹介し、活用方法を周知することができた。 ○ICT通信発行し、市立小・中学校のICT活用事例や情報提供を行うことができた。 ○ICT活用アンケートを年間3回実施することで、学期ごとの活用実態を把握し、ICT環境に関する要望等について情報収集することができた。 ※「児童生徒が端末を1日に1～2回使用する」と回答した学校の割合82% ●引き続き、教職員の資質向上や校務の効率化に向け、研修会や情報提供を行い、ICT活用を推進していく。	A	継続
<委員からの意見等> ・情報化に対応する教育の推進については、ベテランの先生方の経験もぜひ活かしてもらいたい。 ・デジタル教科書は使っているか。【回答】英語は小中全てで使っている。算数数学は半分の学校に入っている。 ・先生方は電子黒板を使っているか。【回答】小学校は指導者用のデジタル教科書があるので、電子黒板にデジタル教科書を映して授業をしている。						

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
 分野区分 13 外国青年招致事業（子どもの支援事業）

事業名 (担当課)	実施目的	事業等の概要	経費合計（円）	成果と課題	総合 評価	今後 の方向性
ALT学校派遣 の充実 (指導課)	グローバル化が進み英語力の向上が求められる中で、英語圏から招致する外国青年から英語について学んだり、学校生活を送ったりすることで、言葉や文化が異なる人々とも臆せず、コミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けさせるとともに、主体的に学ぶ児童生徒を育てる。	昭和62年から外務省及び文部科学省の協力のもと行っている「語学指導等を行う外国青年招致事業（英語の略称JETプログラム）」により、8名の外国語指導助手（ALT）を招致し、以下の事業を行った。 (1)小・中学校への派遣 外国語活動及び外国語科の授業支援、国際理解教育の支援 派遣回数 延べ1,634回 (2)学校以外での国際理解教育への支援 英語弁論大会審査、イングリッシュ・デイの企画・運営	37,206,935	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●3級相当の力を有すると英語教員が判断した生徒を含めた割合は36.7%であり、県が実施した英検I B Aの結果が客観的なデータとなり、見込み数が例年に比べて伸び悩む結果となった。 <令和5年度の成果と課題> ○質問紙調査の「英語の授業が分かる」という設問について、前年度の42.1%から46.2%と向上が見られた。定期的にALTの研修会を開催したり、ALTの様子を見に学校訪問を行ったり、課内でできる限りの対応を行った。 ●小学校では、英語指導に苦手意識をもっている教員も少なくなく、授業をALTに任せきりになっているケースが時折見られる。	A	継続

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
分野区分 14 国際教育支援事業（子どもの支援事業）

事業名 (担当課)	実 施 目 的	事 業 等 の 概 要	経費合計（円）	成 果 と 課 題	総合 評価	今後 の方向 性																				
EST学校派遣、 イングリッシュ デイ (指導課)	児童生徒に国際感覚と語学力を身に付けさせるための支援を行う。また、新学習指導要領実施に伴う教員の指導力向上を目指し、外国語教育推進委員会を継続するとともに、小学校教員の外国語教育に係る教材研究や指導方法をサポートする「外国語教育コーディネーター」を採用する。	(1)地域に住む外国人1名をEST（国際教育支援員）として、外国語活動及び外国語科の授業の支援や中学校のクラブ活動のために十和田湖小学校、切田中学校に派遣した。 ・英語圏（アメリカ1名） ・年間派遣回数 47回 (2)英語に親しみ、異文化理解を深める機会として、市内小学校5・6年生及び中学生を対象に、イングリッシュ・デイを夏季に小・中学校それぞれで企画・実施した。 ①7月24日（月） 小学生 参加者40人 （応募申込84名） ②8月21日（月） 中学生 参加者38名 （応募申込80名） ※2名当日キャンセル	425,926	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●外国語教育コーディネーターが令和4年度で廃止となり、小学校の外国語教育に関わる指導力低下が懸念される。 <令和5年度の成果と課題> ○米軍三沢基地へ計2日間訪問し、十和田市の児童生徒が本物の外国文化に触れることにより、英語に対する興味関心を高め、実践的なコミュニケーション能力の向上を図ることができた。 ●初めての米軍三沢基地訪問だったが、これまでより募集定員を増やしても、それを上回る応募申込があり、抽選による選抜を行わなければならなかった。	A	見直し																				
<委員からの意見等> ・三沢基地への訪問は、だんだん子どもたちの主旨目的が違ってきていて、基地に遊びに行く感じになると困るので、そこはただ募集人員を増やせばいいという問題じゃないと思うので、そこは目的を考えて対応してもらいたい。 ・令和4年度で外国語コーディネーターが廃止されたのは、外国語教育が非常に弱くなると思うが、こういったものをもう一度復活させられないものなのか。																										
実用英語技能検 定助成事業 (指導課)	市内中学生の英語力向上のため、英検（実用英語技能検定）の検定料を助成し、すべての生徒に平等に英語学習の意欲付けとして英検を受ける機会を与え、将来を担う子供たちに今後求められる英語力を身に付けるための支援を行う。	中学校第3学年全生徒が、それぞれの学校を会場として実施される実用英語技能検定試験を受験する際の受験料を一人1回助成する。 助成回について、令和3年度より第1回または第2回検定のいずれかを学校側が選択して受験。令和4年度より対象級を3級以上として実施した。	1,673,800	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●3級以上の取得率の割合が35.5%と国や県と比較すると悪くはないが、前年度の40%を超えることができなかった。今後も英検I B Aを積極的に活用しながら、目標の到達を目指し、学校訪問等で4技能の定着に向けた指導・助言を継続して行っていく必要がある。 <令和5年度の成果と課題> ○公費を使った受験率は前年度より下がったが、3級以上の保持率は1.7%上昇した。また、英検I B A（簡易版英検）の活用により、3級以上相当の力を有する率が前年度より13%伸びた。 ●英語を話すことや書くことなど、コミュニケーション能力の育成を意識した授業を行うことに課題が見られる。 <table><tr><td>市立中学校3年生</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>英検受験率（5～準1級）</td><td>96.8%</td><td>94.5%</td><td></td><td></td></tr><tr><td>英検3級以上受験率</td><td>55.0%</td><td>53.6%</td><td>60.7%</td><td>56.5%</td></tr><tr><td>3級以上保持率(3級以上相当の力を有する率)</td><td>28.3%(35%)</td><td>40.2%(47%)</td><td>35.5%(37%)</td><td>37.2%(50%)</td></tr></table>	市立中学校3年生	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	英検受験率（5～準1級）	96.8%	94.5%			英検3級以上受験率	55.0%	53.6%	60.7%	56.5%	3級以上保持率(3級以上相当の力を有する率)	28.3%(35%)	40.2%(47%)	35.5%(37%)	37.2%(50%)	A	継続
市立中学校3年生	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																						
英検受験率（5～準1級）	96.8%	94.5%																								
英検3級以上受験率	55.0%	53.6%	60.7%	56.5%																						
3級以上保持率(3級以上相当の力を有する率)	28.3%(35%)	40.2%(47%)	35.5%(37%)	37.2%(50%)																						
<委員からの意見等> ・英検の補助はすごくいいと思う。先生方大変だと思うが、各学校では英検用の指導はされていると思うので、その労力にも何かできる方法を考えていただきたい。 ・今新しい指導要領になって、小学校の英語もあって大変だと思うが、児童・生徒のために努力をお願いしたい。																										

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
 分野区分 15 教育活動支援資料の発行（子どもの支援事業）

事業名 (担当課)	実 施 目 的	事 業 等 の 概 要	経費合計（円）	成 果 と 課 題	総合 評価	今後 の方 向性
「十和田市の学校教育」の作成と配付（指導課）	本市の教育施策の基本方針及び学校教育指導の方針と重点、指導課の事業内容等の周知徹底を図るとともに、各学校の教育課題解決のための計画の策定に資する。	冊子「十和田市の学校教育－学校教育指導の方針と重点－」を600部作成し、年度始めに市内小・中学校全教職員及び関係機関に配付した。 目次（全113ページ） I 学校教育の基本方針 II 学校教育指導の重点 III 目指す授業改善のイメージ「とわだの学び」及び教科等における指導の重点 IV 学校訪問の実施について V 指導課・教育研修センター事業資料 VI 危機管理の手引 VII 十和田市情報教育の手引き VIII 不登校対策・対応のポイント	220,000	＜令和4年度の課題＞ ○：成果、●：課題 ●市立全小・中学校児童生徒にタブレット端末が配備されたことに伴い、情報教育に係る内容の充実を図る必要がある。 ＜令和5年度の成果と課題＞ ○「学校教育指導の重点」の内容を精査し見やすくした。また、本市の不登校児童生徒の増加を受け、不登校対策の内容を盛り込んだ。 ○十和田市教育委員会の基本方針や重点事項について、計画訪問等の機会に市立小・中学校教職員に周知させることができ、また必要なときに参考とすることができる構成となっている。 ○校長会や各種研修会で、各事業等についての概略を説明する際に有効活用されている。 ●令和3年中教審答申を受け、「目指す授業改善のイメージ『とわだの学び』及び教科等における指導の重点」を変更する必要がある。	A	継続

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
分野区分 16 教育相談事業（子どもの支援事業）

事業名 (担当課)	実施目的	事業等の概要	経費合計（円）	成果と課題	総合 評価	今後 の方向性
教育相談事業 (指導課)	子どもの悩み、親や教師が抱える子育て・教育の問題について相談を受け、解決のための支援を行う。適応指導教室では、不登校児童生徒に対し教育を受ける機会と場を保障するとともに学校復帰に向けた適応指導を行う。	(1)教育相談員9名を小学校5校、中学校4校へ派遣 (年間180日) (2)教育相談員5名による教育相談室での教育相談 (月～金、8:30～17:00) 及び適応指導教室「若駒学習室」での適応指導 (月～金10:00～15:00) (3)訪問アドバイザー（SSW等）1名の学校派遣 (年間300時間) (4)外部講師2名による適応指導教室での教科指導 (各2時間×計36回) (5)デジタルドリル教材による学習支援	28,236,659	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●市教育相談室・各学校相談室への相談件数の増加により、教育相談員の負担が増している。 <令和5年度の成果と課題> ○学校や医療機関の協力を得て、多くの保護者からの相談に対応することができた。 ○相談内容によっては、SSWや子育て支援センター等と連携し対応することで、相談者の不安解消に努めることができた。 ○相談実績 R5年度 派遣相談1,253人延6,384回、 教育相談室74件延4,489回、適応指導教室25名（体験通室12名） R4年度 派遣相談1,253人延6,384回、 教育相談室69件延5,495回、適応指導教室17名（体験通室16名） ●主訴が不登校の相談の中に、発達障がいを抱えた児童生徒の相談が多くなってきている。 ●小学生の不登校にかかる相談割合が、高くなってきている。	A	継続
<委員からの意見等> ・中学校までにはできることは何かということで、本当にいろんな形で対応していただいていると思うが、その割に総合評価が低いのが気になる。						

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
分野区分 17 教員研修の実施（教職員の支援事業）

事業名 (担当課)	実 施 目 的	事 業 等 の 概 要	経費合計（円）	成 果 と 課 題	総合 評価	今後 の方向性
教員研修の実施 (指導課)	学校教育の今日的な課題に対応して教職員の資質向上を図るとともに、各学校における創意工夫のある教育活動が展開されるよう支援する。	ALT・EST担当者研修会、情報教育担当者等研修会、講師等研修講座、幼・保・小連携教育研究会① 【夏季研修会】 今、求められる資質・能力を高めるための研修会、発達障害児等支援研修会、外国語教育研修会①～②、ICT活用実践研修会①～② 【冬季研修会】 幼・保・小連携教育研究会②、校内研究（修）活性化研修会、教育実践発表会	81,348	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●教職員の資質向上につなげるため、学校教育の今日的課題や参加者のニーズに沿った研修となるよう、講義内容をより精選していく必要がある。 <令和5年度の成果と課題> ○「今、求められる資質・能力を高めるための研修会」では三箇年計画の3年目となり、ねらいを達成したため、次年度は新しい研究会を実施する。 ○教員の参加に関し、小規模校の実情に合わせ、夏季研修会の開催時期や研修会数、悉皆参加等について柔軟に設定した。 ○年間12回の研修会・講座を実施していることは、他市町村に例を見ない本市ならではの教員研修となっている。特に、異校種間で研修・情報交換を行うことは、連携を進めることの助となっている。 ○延参加者数 R5年度408名 R4年度435名 R3年度558名 ●参加者の求める研修会となるよう、研修会後のアンケート等を参考して、研修内容や資料を精選し、教職員の資質向上につなげていく必要がある。	A	継続

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
 分野区分 18 小・中学校学習指導研究会の実施（教職員の支援事業）

事業名 (担当課)	実 施 目 的	事 業 等 の 概 要	経費合計（円）	成 果 と 課 題	総合 評価	今後 の方向性
小・中学校学習 指導研究会の実 施 (指導課)	市内小・中学校の教育活動の 活性化、教職員一人一人の資質 向上を図る。	小・中学校から3～4校程度を2年間の研究協力校に指定している。研究協力校は、教育課程の編成・実施・評価・改善、学校経営、学級経営、授業改善のいずれかにかかわる実践研究を推進し、2年目の秋季に学習指導研究会（公開発表）を行うことを通して、市内小・中学校の教育活動の充実を図っている。 令和5年度は、南小（算数）、法興小（体育）、東中（5教科・道）が公開発表を集合形式で実施した。	408,380	＜令和4年度の課題＞ ○：成果、●：課題 ●それぞれの発表校が発表会当日まで新型コロナウイルス感染症の状況や場所の制約、人員的な制限など、開催に際して配慮しなければならない課題も見受けられた。 ＜令和5年度の成果と課題＞ ○5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に変わったことで、各校、通常通り校内研修に取り組み、実践的な研究を推進することができた。 ●実施に関する課題は、特になかった。	A	継続

基本方針 I 夢・希望の志の実現に向け、生きる力を育む学校教育
分野区分 19 研究員による教科等研究の実践（教職員の支援事業）

事業名 (担当課)	実施目的	事業等の概要	経費合計（円）	成果と課題	総合 評価	今後 の方向 性
研究員による教科研究等の実践（指導課）	市内小・中学校の教育活動の活性化と、教職員一人一人の資質向上を図るとともに、研究員の活動を通して、各小・中学校の教育研究や研修に寄与する。	教科等毎に班を編成し、担当指導主事の指導助言を受けながら各自テーマを定め研究に取り組んでいる。研究成果を教育実践発表会で発表するとともに、報告書として研究紀要「拓く」を作成し十和田市立各小・中学校に配布し、研究成果を還元している。 令和5年度は、国語科2名、社会科2名、算数・数学科5名の計9名の研究員で実践的研究に取り組んだ。	214,542	<令和4年度の課題> ○：成果、●：課題 ●研究員9名中、中学校教員が2名であった。引き続き、中学校教員の参加が課題である。 <令和5年度の成果と課題> ○研究員全体の研究成果を共有する場として、第3回全員集会を実施した。他教科や他校種の研究成果を共有し、研究に深まりが見られた。 ○定員12名としていたが、追加募集を行わず9名で活動を行った。Web会議システムを活用して班集会を行ったり、指導主事に直接助言を受けたりするなど、工夫した研究活動を推進することができ、研究員の資質向上につなげることができた。 ○令和4年度からテーマを「各自で定める」とし、今日的課題に関する内容に取り組むことができた。教育実践発表会では代表者3名が研修成果を発表した。 ○教育実践発表会への参加者数 R5年度55名 R4年度57名 R3年度53名（オンライン開催） R2年度中止 ●研究員の応募数は減少傾向にあり、引き続き研究員事業の在り方について検討していく。	B	見直し
<委員からの意見等> ・課題のところで研究員事業の在り方について引き続き検討していくというのは大変いいことだなと思うが、どの方向で考えているか。【回答】以前は中堅の指導主事候補の方々が受講していたことから、今後はそういった方たちの力量アップのために、中堅の先生に積極的に参加してもらうようにしていこうと考えている。 ・評価を見ると全てBですが、必要性がないわけでもないし、教育委員会としても苦しいところ。【回答】今年度は全部で11名。自ら学びたい、2年連続で研究員に応募している先生もいるので、やる気の部分は大切にしたいと思う。また、指導主事と各学校の先生とのコミュニケーションをとるいい機会になっている。人数が増えればいけれども、いい役割を果たしているなと考えている。						